

令和2年3月13日

江田島市議会

議長 吉野伸康様

江田島市議会予算審査特別委員会

委員長 登地靖徳

予算審査特別委員会報告書

本委員会は、令和2年第1回江田島市議会定例会本会議（2日目）において予算審査特別委員会に付託された次の議案について、常任委員会所管ごとの3分科会に分割し、2月27日、28日に産業建設分科会、3月2日、3日に総務分科会、3月4日、5日に文教厚生分科会を開会し、慎重に審査した結果、次のとおり個別意見（要望事項）を付して賛成多数で決したので、江田島市議会会議規則（平成16年江田島市議会規則第1号）第103条の規定により報告する。

1 審査の結果

議案番号	件名	審査結果
議案第1号	令和2年度江田島市一般会計予算	原案可決
議案第2号	令和2年度江田島市国民健康保険特別会計予算	原案可決
議案第3号	令和2年度江田島市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決
議案第4号	令和2年度江田島市介護保険（保険事業勘定）特別会計予算	原案可決
議案第5号	令和2年度江田島市介護保険（介護サービス事業勘定）特別会計予算	原案可決
議案第6号	令和2年度江田島市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算	原案可決
議案第7号	令和2年度江田島市港湾管理特別会計予算	原案可決
議案第8号	令和2年度江田島市地域開発事業特別会計予算	原案可決
議案第9号	令和2年度江田島市宿泊施設事業特別会計予算	原案可決
議案第10号	令和2年度江田島市交通船事業特別会計予算	原案可決
議案第11号	令和2年度江田島市水道事業会計予算	原案可決
議案第12号	令和2年度江田島市下水道事業会計予算	原案可決

## 2 審査の概要

本特別委員会に付託された予算の審査に当たっては、本予算に組み込まれた事務事業が、各行政分野に適切に配分され、かつ、地域的な均衡が図られているかどうかにかんして主眼をおき、地方自治法（昭和22年法律第67号）第97条第2項に規定されている長の提案権を侵害しないように十分配慮し、議決権の範囲内で慎重に審議を行った。

## 3 審査意見

内閣府が発表した令和2年2月の月例経済報告の基調判断によれば、景気は、緩やかに回復しており、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されるが、新型コロナウイルス感染症が内外経済に与える影響に十分注意する必要があるとともに、海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響にも留意する必要があるとしている。また、政策の基本的態度として、誰もが活躍でき、安心して暮らせる社会づくりのため、全世代型社会保障を実現するとし、さらに、相次ぐ自然災害からの復旧・復興の取組を加速しつつ、こうした海外発の下方リスクを確実に乗り越え、民需主導の持続的な経済成長を実現していくため、「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」を着実に実行するとしている。

このような状況の中、市政においては、平成30年7月豪雨災害の早期復旧を実施するとともに最重要課題である人口減少の抑制に向けた施策を、創意工夫と柔軟な発想によりスピード感をもって推進することが必要である。

限られた財源と人員の中で、効果的・効率的な行財政運営に努め、予算の執行に当たっては、審査の過程で出された各分科会からの個別意見等に十分留意され、市民が、住み慣れた地域で、健康で、安心して暮らすことができる市政の実現を推進されたい。

## 4 個別意見（要望事項）

### （1） 総務分科会

ア 市総合計画に基づいて公共施設の整備を推進しているが、多額の費用を要する上、人口減少に伴う市税等歳入の減少により、財政調整基金の取崩しを余儀なくされている。人口減少傾向は今後も継続することが考えられるため、財政調整基金を安易に取り崩すことがないように計画的な財政運営に努められたい。

イ 職員研修の充実は、市民サービスの向上へとつながっていくべきものだが、毎年のように職員研修の充実を掲げながら不祥事が発生していることから、従来と同じような研修を漫然と繰り返すのでは、研修の目的が達成されない

のではないかと危惧するところである。不祥事を防止するため、チェック体制の強化に加え、職員研修のあり方について見直しを図られたい。とりわけ内部研修については、総合力を高める研修に加え、総務省の「地域力創造アドバイザー」を活用するなど、専門性の高い研修を充実させるよう検討されたい。

ウ 本市の地域公共交通網を形成するため、生活交通維持費補助金や市交通協議会負担金、さらには生活航路対策事業補助金など、1億円を超える支援が予算化されている。市民の移動しやすい環境を確保することは、本市のまちづくりにとって極めて重要なことである。

しかし、これらの補助金は利用者の減少傾向などによる収益性の悪化により、将来、市の財政運営に重くのしかかってくることが予想されることから、利便性の向上と経費縮減が両立できるよう一層の工夫を図られたい。

エ 市有財産販売促進事業は、未利用財産についてチラシ配布などによる物件の認知度向上と売却収入の増加を図るものであり、直接的には歳入の増加、間接的には固定資産税等の収入も見込まれることから、自主財源の確保に向けた重要な施策であり、継続的な取組が必要である。

来年度は、広島市及び呉市の一部地域でチラシを配布することとしているが、どの地域に住んでいる人の需要が高いのか調査・研究を行い、効果的なものとなるよう努められたい。

オ 子育て世代救急教室は、市の重点テーマの1つである「子育てしやすい環境づくり」につながるため、新消防庁舎においてもキッズコーナーの設置や救急車、消防車の見学等に工夫を凝らすとともに、子育て世代包括支援センターなどの関係機関との連携強化により更なる充実を図られたい。

カ 国土強靱化地域計画の円滑な策定には、関係部局が共通認識を持つことによる内部体制の強化を図ることが重要であることから、関係者が事前に同じ研修を受講することが必要と考える。

そこで、有識者・内閣官房の職員を講師として招き、国土強靱化の考え方や地域計画策定の意義・策定方法等について学ぶことができる国の出前講座制度の活用を検討されたい。

## (2) 文教厚生分科会

ア 小中学校の学力調査を実施する際は、その結果分析から児童生徒の学力や学習状況をきめ細かく把握・分析することにより、課題を検証しその改善に

取り組んでいただきたい。

また、外国人比率が県内で2番目に高い本市（2018年1月1日現在の住民基本台帳に基づく。）としては、日本語指導が必要な児童生徒の更なる増加が予測され、その支援体制は急務であることから、広島県教育委員会とも連携し体制づくりの構築に努められたい。

イ さとうみ科学館リニューアル整備事業の調査検討については、現施設が廃校を有効活用した「里海」を教育資源とした施設として認知され、廃校活用の成功例として各地からの視察も多いことから、現施設のリニューアルも含め、その手法を検討されたい。

また、調査に当たっては、手法ごとの整備費やその財源、整備後の運営費等の比較も含め、慎重に検討するとともに、リニューアル整備事業については、施設整備の検証が必要なことから、整備の方向性についての進捗は議会に情報提供されたい。

ウ 生活習慣予防などの特定健診等の更なる受診率向上に向け、受診しやすい環境を整えるとともに、国民健康保険特別会計においては、医療機関や被保険者の協力により、ジェネリック医薬品の浸透に努められたい。また、保健師による指導や医療費通知の活用により、重複診療の抑制と適正な受診勧奨を図り、健康寿命の延伸と医療費の削減に努められたい。

エ 現在世界中に拡散し、国内外で対策が急がれる新型コロナウイルスについて、高齢者が多い本市での感染予防対策は急務である。また、国・県の動向を注視し、市民の不安払拭のためにも、情報発信に注力されたい。

オ 民生委員・児童委員は、委員自身の高齢化や活動の負担増、また、担い手不足により各町において欠員を生じている。民生委員・児童委員の役割は多岐にわたり、その活動は地域福祉分野においての要であることから、活動の理解促進を図り、適任者を推薦し、早期の欠員補充に努められたい。

カ ファミリーサポートセンター開設準備事業について、来年度提供（預かり）会員の募集を開始するが、必須条件である研修が市外で実施されるため、拘束時間を考えるとハードルが高い。事業開始を円滑にするため、市内での研修を行うなど、提供（預かり）会員養成のための研修環境を整えられたい。

また、サポートセンターの開設に当たっては、依頼会員と提供（預かり）会員とのマッチング役のアドバイザーの力によることが大きく、その育成も図られたい。

キ ごみステーションの現状を把握し、ごみ出しルールの徹底、夏場の異臭、カラスや猫によるごみの飛散、台風や季節風による私有地等へのごみ飛散等、その対応を図られたい。また、海岸等への漂着物の清掃、処理については、景観対策と海洋資源の保全のため引き続き実施されたい。

ク 歳入の根幹である市税収入は、市政運営で重要な財源である。納期内納税者との公平性を確保するとともに、現年度分の徴収に重点を置き、翌年度への滞納繰越額の縮減を図り、また、不良債権整理についても計画的な実施に努められたい。

### (3) 産業建設分科会

ア 平成30年7月豪雨災害に係るハード面の災害復旧費と災害関連経費の合計は前年度からの繰越分を含め、約13億6千万円になる。これは、災害復旧工事の箇所数の多さや実施設計などにより工法等の変更が生じたためと考える。工事の進捗は全体的に遅れており、未着工の被災箇所は2次災害が懸念されるため、早期復旧に努めるとともに施工時期、完了時期について住民に周知を図るなど、住民の不安を和らげるための対策を講じられたい。

イ 耕作放棄地は、農業就業者の高齢化、担い手不足などにより、年々増加傾向にある。オリーブを始めとする野菜や柑橘等の振興強化や産官学の連携による農作物のブランド化などを行うことにより、新規就農者数の増加と耕作放棄地の減少に努め、にぎわいのあるまちづくりを推進されたい。

ウ 水道事業については、広島県と県内の市町が協議して広域連携による企業団を設立し、維持管理等一元化を図ることは有益な手法と考える。また、下水道事業については、令和2年度末には下水道事業認可区域内の面整備はほぼ完了する見込みで、残りは合併浄化槽による水洗化を図ることになるが、水洗化率（接続率）は平成30年度末約70%であるため、引き続き水洗化の促進を図られたい。